

議案第 28 号

令和 5 年度教育委員会事務事業の点検・評価報告書（令和 4 年度事務事業）について

令和 5 年度教育委員会事務事業の点検・評価報告書（令和 4 年度事務事業）を別紙のとおり決定いたしたい。

令和 5 年 11 月 17 日提出

丸亀市教育委員会  
教育長 末 澤 康 彦

令和5年度

事務事業の点検・評価報告書

(令和4年度事務事業)

丸亀市教育委員会

## 目 次

1	制度の概要	1
2	点検・評価の対象と方法	1
3	点検評価の構成	1
4	教育委員会事業の点検評価	3
	I 心豊かな子どもが育つ	
1	子どもの教育の充実	4
2	子育て支援の充実	8
	V みんなでつくる	
21	歴史的資源の保存と活用	9
23	生涯学習活動の推進	11
24	スポーツの振興	12
25	人権尊重社会の実現	13

## 1 制度の概要

平成19年6月の「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の一部改正により、教育委員会は毎年、委員会に係る事務事業の点検及び評価を行い、学識経験者の意見を付したうえで、その結果を議会に報告するとともに公表することが義務づけられました。

丸亀市教育委員会ではこれに基づき、平成21年度から毎年、前年度の事務事業に関する点検評価報告を行っております。本年度も、同様の主旨で前年度の事務事業に関する「点検・評価報告書」を作成しました。

## 2 点検・評価の対象と方法

点検・評価の対象事業については、全事業について事務事業評価を行い、その中で「第二次丸亀市総合計画」に重点的な施策と位置づけられている施策について施策評価を行っています。

## 3 点検評価の構成

丸亀市の総合計画に沿って、主要な施策の「目指す姿」、「成果指標の推移」により「施策評価」として評価を行っています。また、「成果指標の推移」にあります「目標値」は、当初からの目標値ですが、達成した場合は、更に目標値を修正して2段表記にしており、上段が修正後の「目標値」となります。それらを参考に「学識経験者の意見」として、教育委員会附属機関の委員等の方にご意見をいただいています。

### 評価の見方

#### 【施策評価・事務事業評価】

評価	
A	計画を大きく上回る成果が出ている
B	計画をやや上回る成果が出ている
C	計画どおりの成果が出ている
D	計画をやや下回る成果となっている
E	計画を大きく下回る成果となっている

学識経験者 名簿

(敬称略)

所 属 等	氏 名
丸亀市放課後子どもプラン運営委員会委員長 (四国学院大学教授)	野崎 晃広
元丸亀市住宅課長	中山 新一
元丸亀市中学校長会会長	香川 隆博
丸亀市少年育成センター運営協議会委員長	木下 眞一
丸亀市学校給食センター運営委員会委員長 (香川短期大学教授)	次田 一代
資料館学芸委員会委員長	田中 健二
丸亀市文化財保護審議会会長	國木 健司
香川大学 地域人材共創センター講師	大村 隆史
丸亀市スポーツ推進審議会会長 (四国学院大学副学長)	漆原 光徳

[参考] 地方教育行政の組織及び運営に関する法律 (抜粋)

(教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等)

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第4項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

## 4 教育委員会事業の点検評価

基本方針	I	心豊かな子どもが育つ
基本施策	1	子どもの教育の充実

目指す姿	地域、家庭、学校、行政が協力し、まち全体が一体となって子どもを育てる環境を充実させながら、主体性と公共性を備えた豊かな人格の子どもの育成を図ります。						
	指標内容	基準値 2020	進捗状況 2021 2022 2023 2024 2025				目標値 2025
成果指標の推移	<b>No.1 コミュニティ・スクールの推進、No.58 地域学校協働活動の推進</b>						
	学校が楽しいと感じる児童生徒の割合 (①小学生、②中学生)	①91.5% ②89.4%	①91.7% ②89.7%	①91.6% ②88.1%			①93% ②91%
	地域との関わりがあると感じる児童生徒の割合 (①小学生②中学生)	①66.9% ②43.4%	①67.5% ②45.0%	①73.7% ②46.8%			①70% ②50%
	<b>No.2 GIGAスクール構想の推進</b>						
	授業が分かると感じる児童生徒の割合 (①小学生②中学生)	①90.5% ②84.4%	①91.9% ②82.6%	①91.3% ②80.9%			①92% ②86%
	<b>No.3 教職員の働き方改革の推進</b>						
	教職員の時間外勤務時間の削減率	—	10%	13%			25%
	<b>No.4 学校施設的环境整備</b>						
	長寿命化改修等の整備件数(計画期間中の累計)	—	0件	1件			7件
	<b>No.5 学校給食による食育の充実</b>						
	地産交流会の実施回数	11回 (2019)	14回	13回			12回
	<b>No.42 小児生活習慣病予防対策の推進(再掲)</b>						
	小児生活習慣病予防健診の二次健診受診率 (①小学生②中学生)	①59.1% ②48.7%	①62.8% ②50.6%	①50.9% ②28.3%			①65% ②55%
	<b>No.63 インターネットによる人権侵害対策(再掲)</b>						
	校長会等を通じた周知啓発回数	1回	2回	3回			3回

【施策評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
市民生活部	C	親子都市である京極町との交流事業やキャンプ・海釣り体験を実施し、日常生活では得られない体験の機会を提供することができた。今後とも、多方面の協力を得ながら、子どもたちの豊かな成長に努めていきたい。
教育部	C	<p>学校施設では、長寿命化計画に基づいた整備に取り組み、安全対策や環境改善を図るとともに、経済的理由により就学困難と認められる児童生徒の就学支援に努めるなど、義務教育の円滑な実施に励んでいる。</p> <p>学校給食では、DVDの活用や対面による地元生産者と児童等との地産交流会の実施により、食への感謝の気持ちを育み、食への理解の促進に努めている。また、第二学校給食センターの建替えについては、令和9年度の供用開始を目指し準備を進めている。</p> <p>学校教育では、授業が分かると感じる児童生徒の割合が低下しており、1人1台端末を有効活用するなど授業改善の工夫が必要である。また、教職員の働き方改革を継続して推進するとともに、地域学校協働活動の充実により、地域とともにある学校づくりに取り組んでいく。</p> <p>幼稚園については、保護者の多様な就労形態に対応すべく、一時預かりを実施しているが、就園児童の減少が続いているため、施設の改修時期に合わせ、統廃合や認定こども園への移行などを引き続き検討する。</p>

学識経験者の意見

(総務課) (幼保運営課)

学校施設及び幼稚園施設については、子どもたちの安全安心な学校生活に支障が生ずることのないよう、教育環境の維持・向上に努めていただきたい。また、学校施設の長寿命化については、計画に基づいた進行管理により施設の延命化とコスト削減を図られたい。

(総務課学校給食センター)

子どもたちに安全安心でおいしい学校給食を円滑に提供するために、衛生・安全管理を徹底するとともに、丸亀市学校給食物資選定委員会の定期的な実施、調理効率を上げるための適切な調理機器の購入、さらに、保護者の負担軽減対策として県内でもいち早く学校給食の無償化を取り入れたところは大いに評価できる。また、米飯給食の回数についても子どもたちへの嗜好調査結果や現場の先生がたの意見も取り入れ、丁寧な対応をされている。今後も、栄養教諭を介して、学校と給食センターとの連携を密にすることにより、児童・生徒誰一人残さない安心安全でおいしい給食を提供するとともに、学校と栄養教諭のさらなる連携により、小児生活習慣病予防に取り組み、健康で活力のある子どもたちの育成につながることを希望する。

(学校教育課)

楽しい学校・学級アンケートの結果より、小中学校とも、学校が楽しいと感じる割合や授業が分かると感じる児童生徒の割合が低下している。このことから、楽しい学校・学級づくりにおける各種取組を、各学校の実態に合わせて充実を図るとともに、1人1台端末の有効活用や児童生徒の深い学びにつなげられる授業改善に取り組むことが求められる。

一方、地域との関わりを感じる児童生徒の割合は上昇していることから、学校と地域との連携を密にしながら、学校運営協議会を中心として地域とともにある学校づくりを推進してほしい。

あわせて、教員が児童生徒により良い教育を存分に行うことができるよう教職員の働き方改革を急務として推進していただきたい。

(学校教育課少年育成センター)

学校をはじめ、関係機関・関係団体などと連携しながら、補導員を核とした補導活動をより充実することにより、児童生徒の犯罪防止・非行防止に努めている。また、不登校やいじめ問題等に対して、相談者の立場に立った迅速かつ適切な相談活動の対応ができています。さらには、広報誌「かめっこ」においては、より読者に興味・関心をもってもらえるよう内容を充実させるとともに、児童生徒はもとより、広く市民への啓発活動に努めている。

(生涯学習課)

指導者の育成を目的とした事業を立て「障害のある子どもたちへの接し方」という現代的なテーマで研修会を開催したことの意義は非常に大きい。また、親子都市である京極町との交歓研修会を3年ぶりに十全に開催したことは、コロナ期間を乗り越えた事業再開に向けた取組の成果として評価できる。さらに、新たなプログラムの展開として親子の体験の共有を重視するなどの工夫がなされることで、子どもにとっての身近な大人像が「子どもとともに学び楽しむ存在」となることにつながり、将来展望を豊かにする学習機会の創出として評価できるものである。

【事務事業評価】

担当課	評価	予算事業					教育委員会 決算資料 該当ページ
款 10 教育費		項 1	教育総務費	目 1	教育委員会費		
教育・総務課	C	1	教育委員会費			1	
款 10 教育費		項 1	教育総務費	目 2	事務局費		
教育・総務課	C	1	事務局管理費			2	
学校教育課	C	1	事務局管理費			2	
教育・総務課	C	2	私学等振興費			2	
款 10 教育費		項 1	教育総務費	目 3	教育振興費		
学校教育課	C	2	教育研究所管理費			3	
学校教育課	C	3	教育情報化推進費			3	
学校教育課	C	4	日本語適応支援教室事業費			4	
学校教育課	C	5	学校教育サポート事業費			5	
学校教育課	C	6	小中・地域連携教育推進事業費			5	



款	10	教育費	項	2	小学校費	目	1	学校管理費	
教育・総務課	C	1			小学校管理運営費				6
学校教育課	C	1			小学校管理運営費				6
学校教育課	C	2			児童指導推進費				7
学校教育課	C	3			いじめ等対策事業費				7
学校教育課	C	4			児童指導充実費				8
学校教育課	C	5			教職員等研修費				8
学校教育課	C	6			英会話推進事業費				9
学校教育課	C	7			人権教育フィールドワーク事業費				9
学校教育課	C	8			学校図書館教育推進事業費				10
款	10	教育費	項	2	小学校費	目	2	教育振興費	
教育・総務課	C	1			教育振興費				11
学校教育課	C	1			教育振興費				11
款	10	教育費	項	2	小学校費	目	3	学校建設費	
教育・総務課	C	1			小学校建設費（単独事業）				12
教育・総務課	C	2			小学校建設費（公共事業）				13
教育・総務課	C	3			小学校建設費（繰越明許費・単独事業）				13
教育・総務課	C	4			小学校建設費（繰越明許費・公共事業）				14
款	10	教育費	項	3	中学校費	目	1	学校管理費	
教育・総務課	C	1			中学校管理運営費				15
学校教育課	C	1			中学校管理運営費				15
学校教育課	C	2			生徒指導推進費				16
学校教育課	C	3			生徒指導充実費				16
学校教育課	C	4			教職員等研修費				17
学校教育課	C	5			人権教育フィールドワーク事業費				17
学校教育課	C	6			学校図書館教育推進事業費				18
学校教育課	C	7			外国語指導助手招致事業費				18
款	10	教育費	項	3	中学校費	目	2	教育振興費	
教育・総務課	C	1			教育振興費				19
学校教育課	C	1			教育振興費				19
款	10	教育費	項	3	中学校費	目	3	学校建設費	
教育・総務課	C	1			中学校建設費（単独事業）				20
教育・総務課	C	2			中学校建設費（繰越明許費・単独事業）				20
教育・総務課	C	3			中学校建設費（繰越明許費・公共事業）				21
款	10	教育費	項	4	幼稚園費	目	1	幼稚園費	
教育・総務課	C	1			幼稚園管理運営費				22
幼保運営課	C	1			幼稚園管理運営費				22
幼保運営課	C	2			幼稚園教育研究事業費				23
幼保運営課	C	3			私立幼稚園等運営費				23
幼保運営課	C	4			私学等振興費				24
款	10	教育費	項	4	幼稚園費	目	2	幼稚園建設費	
教育・総務課	C	1			各幼稚園施設補修費				24
款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	1	社会教育総務費	
生涯学習課	C	5			少年教育事業費				27
学校教育課	C	12			P T A活動推進費				32
学校教育課	C	13			教育対策事業費				32
款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	4	少年育成センター費	
学校教育課	C	1			少年育成センター運営事業費				35
学校教育課	C	2			少年育成センター活動事業費				35

款	10	教育費	項	6	保健体育費	目	3	学校給食センター費
教育・総務課	C	1	学校給食センター管理運営費					54
教育・総務課	C	2	学校給食費公会計事業費					55
教育・総務課	C	3	学校給食センター施設等整備費（単独事業）					56

基本方針	I	心豊かな子どもが育つ
基本施策	2	子育て支援の充実

目指す姿	行政、事業者など地域社会と家庭が力を合わせて、全ての子どもの明るく健やかな成長を支え、安心して子どもを産み育てられるまちの実現を目指します。						
成果指標の推移	指標内容	基準値 2020	進捗状況				目標値 2025
		2021	2022	2023	2024	2025	
	No.8 放課後児童対策の充実						
	青い鳥教室の待機児童数	0人	0人	0人			0人を維持

【施策評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
教育部	C	放課後留守家庭児童会（青い鳥教室）は、待機児童0人を継続できているが、利用児童数は増加傾向のため、支援員の確保や受入環境の改善・充実に取り組んでいる。

学識経験者の意見

（総務課）

放課後留守家庭児童会（青い鳥教室）においては、利用児童数増加に伴う受け皿の確保や今後も継続して全学年受入れに対応できるよう施設整備を行っていただきたい。また、各青い鳥教室にパソコンを配備したことにより支援員の業務負担軽減に繋がると捉えている。引き続き、支援が必要な児童への対応も工夫し、スタッフの資質向上に努めていただきたい。

一方、放課後子供教室については、城辰校区で新規開室教室があるととも昨年度まで休室していた教室の再開がみられ活動の拡充が図れたが、スタッフの高齢化等により閉室した教室もあるため、すべての児童が放課後に多様な体験活動が行えるよう教室のサポートに努めていただきたい。また、一部で実施している放課後子供教室と青い鳥教室の連携を推進していただきたい。

【事務事業評価】

担当課	評価	予算事業			教育委員会 決算資料 該当ページ			
款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	1	社会教育総務費
教育・総務課	C	8	放課後子どもプラン事業費					29
教育・総務課	C	9	留守家庭児童会施設整備事業費（公共事業）					30
教育・総務課	C	10	留守家庭児童会施設整備事業費（単独事業）					31
教育・総務課	C	11	放課後留守家庭児童会 ICT化推進事業費					31

基本方針	V	みんなで作る
基本施策	21	歴史的資源の保存と活用

目指す姿	丸亀城をはじめとする文化財を適切に保存し、次世代への継承を図りながら、有効に活用する取組を推進します。						
	指標内容	基準値 2020	進捗状況				目標値 2025
成果指標の推移	<b>No.52 丸亀城の石垣整備</b>						
	丸亀城の石垣整備	—	32%	37%			70%
	<b>No.53 文化財の保存・活用</b>						
	市指定文化財の修理件数（計画期間内の累計）	5件 (H29～R2)	2件	2件			6件 (R4～R7)
	丸亀城天守入場者数	124,287人 (R1)	61,890人	116,889人			170,000人
	資料館の入館者数	28,419人 (R1)	26,399人	27,047人			30,000人
笠島まち並保存センター・塩飽勤番所への来訪者数	5,809人 (H29～R1)	1,471人	6,388人			7,000人 (R5～R7)	

【施策評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
教育部	D	<p>丸亀城の石垣復旧工事は、地中深くまで石垣が築かれていたため、崩落石の回収数が想定の2倍近くに増えたことなどから、工事内容を見直し、竣工時期を令和10年3月末に延伸した。</p> <p>歴史的資源の活用を目指す城泊事業は、観光協会と連携し、延寿閣別館の耐震改修設計や観光コンテンツの企画・造成などのほか、市民向けセミナーを開催した。引き続き、令和6年度での事業開始に向け準備を進めていく。</p> <p>また、快天山古墳では発掘調査やその調査成果を周知する現地見学会を実施したほか、笠島伝統的建造物群保存地区では、地区の防災施設を整備した。</p> <p>開館50周年を迎えた資料館では、企画展で関連事業を実施し、昨年度に比べ来館者数も増えている。今後も本市の貴重な資料の収集・整理や調査活動に努め、地域の歴史や文化遺産を活かした展覧会などを実施していく。</p>

学識経験者の意見

（文化財保存活用課）

資料館は、開館50周年記念として「資料館のあゆみ」「丸亀城と城下町」「表装の美」と3本の企画展を開催し、記念行事としては、開館セレモニー、歴史講演会、茶会などを行い多数の来場者があった。さらに子ども向けの50周年記念動画を放映したり、オリジナル限定記念品を作成、配布することにより、若年層への宣伝効果も得られたようである。今回、資料館の50年を総決算し、振り返ることで、今後の運営に必要な認識や情報を客観的に得ることができたのではないだろうか。これを今後の参考とし、幅広い年齢層に積極的に働きかけていただきたい。また一層地域に根差した事業展開をするとともに、全国にも発信できる資料館としての業務を行っていただきたい。

文化財保護事業では、埋蔵文化財調査事業、城泊事業準備事業、丸亀城の石垣復旧事業、石垣保全事業、天守耐震診断事業、快天山古墳の調査、本島町笠島伝統的建造物群保存地区の建造物修理、指定文化財の整備など、様々な事業を実施し、文化財の保存、活用に努めている。

埋蔵文化財調査事業では、大手町地区の報告書の作成がなされており城下町の変遷に関わる成果が得られた。城泊事業では、延寿閣別館の耐震設計を進め、市民向け「歴史資源を活用した観光まちづくりセミナー」の開催によって、多くの市民の方に周知することができた。天守耐震診断事業においては、天守建物や石垣双方とも一定の耐震性を有していることが分かった。丸亀城では、崩落石垣復旧事業において、地中深くまであった石垣をほぼ回収し、当時の技術の解明に繋がる根切り溝などの石垣基底部の状況を確認でき、石垣復旧への参考となる成果が得られたことは大きい。また、石垣保全事業においても丸亀城の保存、活用の双方において重要な案件であることから、引き続き目的が達成できるよう計画的に取り組んでいただきたい。さらに快天山古墳においては、埋葬施設の構造把握など確実な保存整備が行えるよう基礎調査を十分に行うようお願いしたい。

成果指標のうち、天守の来訪者はコロナ前の回復が見られ、本島の公開施設の来訪者もコロナにより減少していたが、令和4年度開催の瀬戸内国際芸術祭との連携により、来訪者の増加が見られた。

今後も、丸亀城石垣復旧工事の現地説明会など、PR活動を継続して行い、文化財保護に対する意識啓発に努めるとともに、学校教育現場とも連携し、個々の文化財の魅力を発信したり、市内及び県内の文化財相互の連携や一体的活用を図るなど、文化財価値の相乗効果を高めることで、観光資源としてのより一層の活用を図り、地域活性化につなげていただきたい。

### 【事務事業評価】

担当課		評価	予算事業				教育委員会 決算資料 該当ページ	
款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	8	資料館費
文化財保存活用課	C	1	資料館管理運営費					38
文化財保存活用課	C	2	京極家資料調査・修復等事業費					40
款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	12	史跡等整備費
文化財保存活用課	C	2	文化財保護事業費					41
文化財保存活用課	C	3	埋蔵文化財調査事業費（公共）					42
文化財保存活用課	C	4	埋蔵文化財調査事業費（単独）					42
文化財保存活用課	C	5	埋蔵文化財整理事務所施設費					43
文化財保存活用課	C	6	城泊事業準備事業費					43
文化財保存活用課	C	7	史跡丸亀城跡整備推進費					43
文化財保存活用課	C	8	まち並保存推進費					44
文化財保存活用課	C	9	丸亀城天守耐震診断事業費（繰越明許費）					44
文化財保存活用課	C	10	丸亀城石垣保全調査事業費					45
文化財保存活用課	C	11	古墳等整備推進費					45
文化財保存活用課	D	12	丸亀城保存整備費（公共事業）					46
文化財保存活用課	D	13	丸亀城保存整備費（公共・繰越明許費）					46
文化財保存活用課	D	14	丸亀城保存整備費（単独事業）					47
文化財保存活用課	C	15	まち並保存事業費（公共事業）					47
文化財保存活用課	C	16	まち並保存事業費（単独事業）					48
文化財保存活用課	C	17	史跡快天山古墳整備事業費（公共事業）					48
文化財保存活用課	C	18	市指定文化財整備事業費					49
文化財保存活用課	C	19	丸亀城石垣保全整備事業費					49

基本方針	V	みんなでつくる
基本施策	23	生涯学習活動の推進

目指す姿	市民一人ひとりが生涯を通じて学び、活躍できる機会を充実させ、学んだ知識や能力を地域で活かすことができるよう、生涯学習の基盤づくりを推進します。							
	指標内容	基準値 2020	進捗状況 2021 2022 2023 2024 2025					目標値 2025
成果指標の推移	No.58 地域学校協働活動の推進、No.1 コミュニティ・スクールの推進（再掲）							
	地域コーディネーター養成者数	12人	10人	9人				12人
	家庭教育事業参加者数	3,125人	1,146人	1,794人				3,500人
	No.59 生涯学習機会の充実							
	市民学級の参加者数	461人	556人	618人				600人
	生涯学習人材バンク登録者数（累計）	—	—	55人				100人

【施策評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
市民生活部	C	地域コーディネーター養成塾を実施し、コーディネーターが学んだ知識や能力を地域で活かすことができるよう人材発掘と養成に努めた。また、市民学級等の各種講座については、オンラインなども活用し、ふだん学習する機会が確保できない方々へも学習機会の提供を行った。今後とも、生涯学習機会の提供を充実させるとともに、地域にある人材の掘り起こしとその活用に努める。

学識経験者の意見

（生涯学習課）

社会教育総務費に関しては、家庭教育と地域学校協働を軸とした予算執行がなされているなかで、生涯学習推進事業費の財源規模の相対的な小ささが注目される。研修会の開催に焦点を当てつつ、講師謝金としての執行のほかに、研修のオンライン対応に向けた設備投資や研修テキストの独自の編纂や発行といった費目を検討するなどして、効果的な学習機会の創出に向けた予算執行が期待される。公民館費・学習センター費に関しては、概ね従来通りかそれ以上の実績に結びついている印象があり、引き続き市民の生涯学習の拠点としての役割機能を十全に果たしていくことが期待される。

【事務事業評価】

担当課	評価	予算事業				教育委員会 決算資料 該当ページ
款 10 教育費		項 5 社会教育費	目 1 社会教育総務費			
生涯学習課	C	3 社会教育管理費				26
生涯学習課	C	4 社会教育支援事業費				26
生涯学習課	C	6 成人式開催事業費				28
生涯学習課	C	7 生涯学習推進事業費				28
款 10 教育費		項 5 社会教育費	目 2 公民館費			
生涯学習課	C	1 公民館管理運営費				33
款 10 教育費		項 5 社会教育費	目 15 学習センター費			
生涯学習課	C	1 学習センター施設管理運営費				50
生涯学習課	C	2 飯山総合学習センター照明改修事業費				51

基本方針	V	みんなでつくる
基本施策	24	スポーツの振興

目指す姿	多様なスポーツ活動を支える環境を充実させながら、スポーツを通じた市民の健康づくりにぎわいづくり、共生社会の形成など、スポーツの持つ力を生かしたまちづくりを目指します。							
成果指標の推移	指標内容	基準値 2020	進捗状況 2021 2022 2023 2024 2025				目標値 2025	
	No.60 スポーツを通じた健康づくりの推進							
	体育施設の利用者数	465,297 人	541,822 人	608,504 人				630,000 人
	生涯スポーツ参加者数	192,902 人	189,385 人	269,743 人				340,000 人

【施策評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
市民生活部	C	<p>令和4年度は新型コロナウイルスの影響により延期・中止となっていたイベントが再開し、体育施設の利用者は回復傾向にある。また、関係団体と連携・協働により「ウエスタン・リーグ公式戦」、「香川丸亀国際ハーフマラソン大会」、「チャレンジデー」を3年ぶりに実施し、多くの市民にスポーツに関わる機会を提供した。</p> <p>先代池北側多目的広場については、市民スポーツの場とともに丸亀市総合運動公園における大規模イベント時の駐車場不足にも対応するため、令和5年度の完了を目指している。</p>

学識経験者の意見

(スポーツ推進課)

学校施設長寿命化計画に伴う改修等の工事により学校体育施設の使用不可の期間が1年以上にわたるため、学校体育施設開放事業を活用している各団体を別の学校体育施設の空き時間帯に案内、また共同利用することで対応しているのは評価はできる。特に育ち盛りの時期にあるスポーツ少年団の活動が縮小されないよう子どものスポーツ環境の確保に努めていただきたい。

【事務事業評価】

担当課	評価	予算事業				教育委員会 決算資料 該当ページ		
款	10	教育費	項	6	保健体育費	目	1	保健体育総務費
スポーツ推進課	C	2	生涯スポーツ推進事業費					52

基本方針	V	みんなでつくる
基本施策	25	人権尊重社会の実現

目指す姿	人権尊重社会の実現に向けた教育・啓発に努め、新たな人権課題にも対応しながら、市民一人ひとりの人権が尊重され、差別のない誰もが暮らしやすい社会の実現を目指します。						
成果指標の推移	指標内容	基準値 2020	進捗状況				目標値 2025
	No.63 インターネットによる人権侵害対策		2021	2022	2023	2024	2025
	No.64 障がいや理由とする偏見や差別への対策						
	No.65 性的少数者の人権対策						
	No.66 部落差別解消の推進						

【施策評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
教育部	C	新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、研修内容や運営方法を工夫し、教職員の人権感覚や人権意識の向上を図った。また、学校教育全体を通して、児童生徒に対する人権・同和教育をより一層推進するとともに、家庭や地域への啓発活動を継続し、地域とともにある学校として、人権教育の充実に努めたい。

学識経験者の意見

(学校教育課)

新型コロナウイルス感染症の影響はあったものの、関係の各学校で人数制限をするなどの感染症対策を講じながら市立小・中学校人権・同和教育研修会を開催することができた。LGBT等の人権課題を取り上げ、各中学校群で研修を深めることによって、教職員の人権感覚の育成にも寄与できていると捉えている。

ネット上での人権侵害など新たな課題への対応等、今後も、国や県の通知文等を参考にし、児童生徒の人権を保障するための取組を推進していただきたい。

【事務事業評価】

担当課	評価	予算事業					教育委員会 決算資料 該当ページ	
款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	1	社会教育総務費
学校教育課	C	2	人権教育促進事業費				25	



予算執行率 80%未満の事業（令和 4 年度）

主要な成果	事業名 (執行率)	未執行分発生の理由
10-3-3 事業番号 1 P20	中学校建設費 (単独事業) (76.62%)	中学校施設の老朽化対策事業費で、入札により想定した金額より安価に事業が行えたが、急を要する事態に備えて減額補正しなかったため。
10-3-3 事業番号 2 P20	中学校建設費 (繰越明許費・単 独事業) (58.04%)	P21 の中学校建設費（繰越明許費・公共事業）と同一事業。便宜上、国補助の対象部分を公共事業とし、それ以外を単独事業としており、双方合算の執行率は 89.39%。
10-4-1 事業番号 2 P23	幼稚園教育研究 事業費 (49.10%)	新型コロナウイルス感染症の影響により、研究会や研修会の開催は令和 5 年 1 月頃から集合形式に戻ったが、オンラインによるものが主であったため。
10-5-1 事業番号 2 P25	人権教育促進事 業費 (78.03%)	コロナ禍のため、県内外の研究会への参加者数に制限がかかり、予定通り参加することができなかった。
10-5-1 事業番号 7 P28	生涯学習推進事 業費 (35.38%)	生涯学習推進員研修において、座学ではなく現状や問題について話し合う意見交換会を実施したことや、他事業と連携して講義を行ったことで講師謝金が不要となったため。
10-5-4 事業番号 2 P35	少年育成センタ ー活動事業費 (79.79%)	前年度と同様、コロナ禍のために補導員を伴う補導が実施できない時期が多く、補導員活動旅費の執行が少なかったため。
10-5-12 事業番号 12 P46	丸亀城保存整備 費（公共事業） (0.18%)	崩落石垣復旧事業において、石垣が地中深くまであることが分かり、不測の事態を要したため石垣の回収作業に時間がかかり、事業費を次年度に繰り越す必要ができたため。

